

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	6,836,114			6,248,560	実質収支比率			1.0	0.9																																																																																	
市町村名	岬町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,605,629	6,118,083	経常収支比率	95.5	95.7	標準財政規模	4,225,028	4,332,011																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	230,485	130,477	(※1)	(103.1)	(103.4)																																																																																						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	186,588	91,073	財政力指数	0.53	0.53																																																																																						
					中部	×	実質収支	43,897	39,404	公債費負担比率	19.5	22.3																																																																																						
人口	22年国調(人)	17,504	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	4,493	1,682	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-																																																																																			
	17年国調(人)	18,504			山振	×	積立金	527	30,157	連結実質赤字比率																																																																																								
	増減率(%)	-5.4			低開発	×	積立金取崩し額	60,000	-	実質公債費比率	17.6	18.8																																																																																						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	16,768	第1次	22年国調	182	225	指数表選定	○	実質単年度収支	-53,574	93,339	資金不足比率(※4)	119.2	126.4																																																																																				
	うち日本人(人)	16,672		17年国調	2.7	2.9	基準財政収入額	1,812,966	1,776,643																																																																																									
	26.01.01(人)	17,058	第2次	うち日本人(人)	16,962	1,548	1,643	基準財政需要額	3,374,745	3,389,443																																																																																								
	増減率(%)	-1.7		うち日本人(%)	-1.7	22.7	21.3	標準税収入額等	2,335,579	2,294,654																																																																																								
	面積(km ²)	49.18		第3次	5.091	5.735	経常経費充当一般財源等	4,229,188	4,350,909																																																																																									
		人口密度(人/km ²)	356		74.6	74.3	歳入一般財源等	4,964,442	4,977,793																																																																																									
世帯数(世帯)	6,659																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,103,242	7,363,353	債権調整基金	817,130	876,603																																																																																				
	市区町村長	1	6,540		一般職員	130	425,100	3,270	うち公的資金	4,319,356	4,154,321																																																																																							
	副市区町村長	2	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,949,285	1,956,652																																																																																							
	教育長	1	5,100		うち技能労務職員	9	26,217	2,913	収益事業収入	-	-																																																																																							
	議会議長	1	2,890		教育公務員	9	27,700	3,078	土地開発基金現在高	-	-																																																																																							
	議会副議長	1	2,630		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	38,386	38,375																																																																																							
	議会議員	10	2,550		合計	139	452,800	3,258	財政調整基金	455,695	489,189																																																																																							
					ラスパイレス指数			95.8																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>泉州南消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	泉州南消防組合						(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	漁業集落排水事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)												(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	泉州南消防組合																																																																																									
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(8)	漁業集落排水事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																									
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																									
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,183,882	31.9	2,183,882	53.2	普通税	2,183,882	100.0	187,131
地方譲与税	46,879	0.7	46,879	1.1	法定普通税	2,183,882	100.0	187,131
利子割交付金	7,482	0.1	7,482	0.2	市町村民税	739,831	33.9	11,556
配当割交付金	20,119	0.3	20,119	0.5	個人均等割	25,981	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	10,571	0.2	10,571	0.3	所得割	645,306	29.5	-
地方消費税交付金	171,926	2.5	171,926	4.2	法人均等割	31,675	1.5	5,398
ゴルフ場利用税交付金	51,868	0.8	51,868	1.3	法人税割	36,869	1.7	6,158
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,325,751	60.7	175,575
自動車取得税交付金	11,494	0.2	11,494	0.3	うち純固定資産税	1,322,126	60.5	175,575
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,001	1.5	-
地方特例交付金	5,753	0.1	5,753	0.1	市町村たばこ税	86,299	4.0	-
地方交付税	1,841,775	26.9	1,561,779	38.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,561,779	22.8	1,561,779	38.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	279,996	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,351,749	63.7	4,071,753	99.3	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,336	0.0	3,336	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	8,849	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	89,087	1.3	15,101	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	18,490	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	767,342	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	441,062	6.5	-	-	合計	2,183,882	100.0	187,131
財産収入	53,779	0.8	12,091	0.3				
寄附金	8,167	0.1	-	-				
繰入金	198,302	2.9	-	-				
繰越金	130,477	1.9	-	-				
諸収入	167,304	2.4	53	0.0				
地方債	598,170	8.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	327,670	4.8	-	-				
歳入合計	6,836,114	100.0	4,102,334	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.0	98.7
現・計	98.5	98.7
年	95.1	95.1
	99.2	98.7
	94.2	93.6
	95.1	95.1
	93.4	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,031,777	実質収支	61,984
下水道	286,204	再差引収支	61,984
上水道	1,760	加入世帯数(世帯)	3,067
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,043
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	142,014	1人当り	119
その他	601,799	保険税(料)収入額	366
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	105,457	1.6	-	105,457
総務費	897,092	13.6	53,130	646,077
民生費	2,053,333	31.1	25,219	1,237,465
衛生費	580,929	8.8	35,386	492,236
労働費	2,934	0.0	-	2,183
農林水産業費	50,174	0.8	8,763	39,674
商工費	86,234	1.3	33,115	39,574
土木費	809,551	12.3	327,838	455,925
消防費	390,078	5.9	23,058	367,378
教育費	649,841	9.8	195,799	374,731
災害復旧費	9,862	0.1	-	3,113
公債費	970,144	14.7	-	970,144
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,605,629	100.0	702,308	4,733,957

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,088,687	46.8	2,389,786	2,340,632	52.8
人件費	1,360,066	20.6	1,157,117	1,110,391	25.1
うち職員給	874,211	13.2	678,153	-	-
扶助費	758,477	11.5	262,525	261,503	5.9
公債費	970,144	14.7	970,144	968,738	21.9
元利償還金	970,010	14.7	970,010	968,604	21.9
内 うち元金	858,281	13.0	858,281	856,875	19.3
内 うち利子	111,729	1.7	111,729	111,729	2.5
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
その他の経費	2,804,772	42.5	2,256,794	1,888,556	42.6
物件費	1,132,313	17.1	851,756	745,413	16.8
維持補修費	83,261	1.3	30,664	30,664	0.7
補助費等	524,461	7.9	484,574	404,209	9.1
うち一部事務組合負担金	307,630	4.7	307,630	292,444	6.6
繰出金	1,030,017	15.6	889,800	708,270	16.0
積立金	34,720	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	712,170	10.8	87,377	-	-
うち人件費	26,312	0.4	26,312	-	-
普通建設事業費	702,308	10.6	84,264	-	-
うち補助	430,900	6.5	4,493	-	-
うち単独	249,218	3.8	79,680	-	-
災害復旧事業費	9,862	0.1	3,113	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,605,629	100.0	4,733,957	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 大阪府堺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,009	6,779	230	44	198	7,103	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	7,009	6,779	230	44	198	7,103	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,593	2,531	62	62	142	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	252	246	6	6	56	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,783	1,724	59	59	315	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	21	17	4	4	-	-	-	-	
5 水道事業会計	526	470	55	13	2	1,654	5	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	605	605	-	-	273	4,447	3,851	-	法非適用企業
7 漁業集落排水事業特別会計	15	15	-	-	13	183	162	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57				144		6,284	4,018		連結実質赤字額
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				144		6,284	4,018		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 泉州南消防組合	4,156	4,154	1	-	-	777	70	
2 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	194	166	28	28	11	-	-	
3 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	998,134	966,662	31,472	31,472	5,942	-	-	
4 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	43,564	37,771	5,792	29,201	-	144,908	-	
5 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	9,051	6,088	2,963	14,577	-	19,295	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				75,278		164,980	70	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,087,914	1,050,921	968,604	27.2	将来負担額	7,890,963	7,363,353	7,103,242	199.6	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	4,240,415	4,136,211	4,018,114	112.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	258,693	251,096	245,510	6.9	組合等負担等見込額	70,195	5,409	70,417	2.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,338	20,777	20,693	0.6	退職手当負担見込額	1,655,553	1,713,107	1,620,849	45.6	地方公務員等共済組合に係るもの				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,768	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	16,672	人(H27.1.1現在)			
面積	49.18	km ²			
歳入総額	6,836,114	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	6,605,629	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	43,897	千円	実質公債費比率	17.6	%
標準財政規模	4,225,028	千円	将来負担比率	119.2	%
地方債現在高	7,103,242	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
			(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

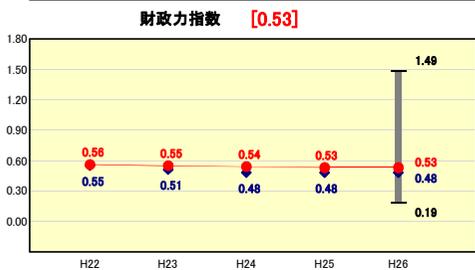
将来負担の状況



類似団体内順位 72/82 全国平均 45.8 大阪府平均 62.3

将来負担比率の分析欄
 過去に発行した地方債残高により類似団体平均を大きく上回っているが、年々減少傾向にあり、平成26年度は前年度に比べ7.2ポイント改善した。主な要因としては、既発債の償還による地方債残高の大幅な減少や、職員の新規採用抑制による退職手当見込額の減少により将来負担額が減少したことである。今後とも、新発債を最小限に抑えつつ、企業誘致等による税収増を図ることで財政の健全化に努める。

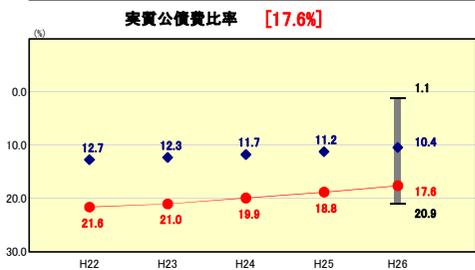
財政力



類似団体内順位 27/82 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析欄
 地域経済の低迷、地価の下落等による税収減、少子高齢化の進展により低下傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。関西国際空港第二期事業土砂採取跡地などへの企業誘致により税収増を図るとともに、集中改革プランによる取組みを通じて歳出削減を行うことで財政基盤の強化を図る。

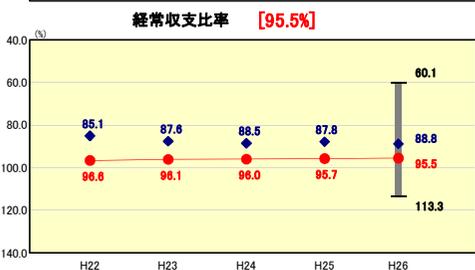
公債費負担の状況



類似団体内順位 79/82 全国平均 8.0 大阪府平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 過去に発行した地方債の償還により、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の減少に伴い、平成26年度は前年度に比べ1.2ポイント改善し17.6%となった。これにより、実質公債費比率が18%以上の団体に策定が義務付けられる「公債費負担適正化計画」から2年前倒しで達成することができた。しかし、依然として、過去の社会資本整備により借り入れた地方債の償還が大きな財政負担となっていることから、今後とも、新規事業の実施にあたっては、地方債発行を最小限に抑えつつ、企業誘致等による税収増を図ることで地方債に依存しない財政運営に努める。

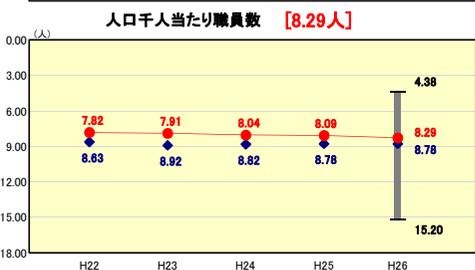
財政構造の弾力性



類似団体内順位 70/82 全国平均 91.3 大阪府平均 97.0

経常収支比率の分析欄
 消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税が平成25年度の地元鉄道会社との固定資産税評価額訴訟の終結に伴う増加要因がなくなったために大幅に減少したことで、経常一般財源は全体で減少した。一方、経常経費充当一般財源は、退職手当の増加により人件費が増加したものの、公債費、維持補修費ともに大幅に減少したことで全体で減少した。この結果、前年度から0.2ポイント改善した。近年は改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後は、人件費の削減、新発債の抑制による公債費の削減、下水道事業への繰出金の抑制など、集中改革プランによる取組みを通じて経常経費の削減に努めることで財政構造の弾力性の確保を図る。

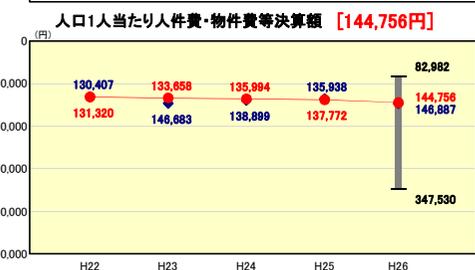
定員管理の状況



類似団体内順位 33/82 全国平均 8.96 大阪府平均 8.58

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成26年度は、前年度に比べ0.2人悪化したものの、職員の新規採用については、原則、退職者数を上限とし、総職員数の抑制を図ることで類似団体平均を下回っている。今後とも、民間委託の推進や事務事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

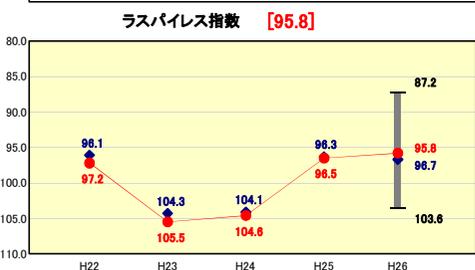
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/82 全国平均 119,984 大阪府平均 104,912

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年、概ね類似団体平均を下回っている。主な要因は、行財政改革への取組みにより給料・各種手当などの職員給が減少したことである。一方、人口減少が続いていることに加え、ごみ・し尿処理業務を直営で行っているため、将来の財政負担の増加が懸念される。今後とも行財政改革を推進し、民間でも実施可能な分野については、積極的に民間委託を行うことで経費の削減を図る。今後とも、職員の新規採用の抑制、事務事業の見直し等を徹底し、より一層のコスト削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 近年、類似団体平均を上回っていたが、平成26年度は、職員の採用・退職などの要因により平均を下回った。今後とも、職員の給料カット・管理職手当のカットなどを引き続き実施し、併せて各種手当の総点検を行うことで給与の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

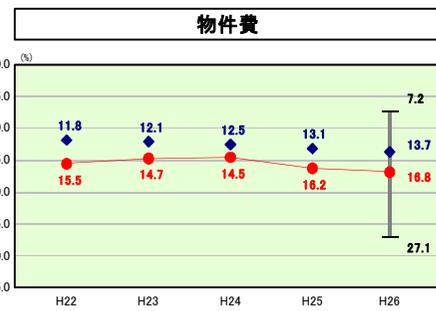
大阪府岬町

経常収支比率の分析

人口	16,768	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,672	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.18	km ²	実質公債費比率	17.6	%
歳入総額	6,836,114	千円	将来負担比率	119.2	%
歳出総額	6,606,629	千円	市町村類型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	43,897	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	4,225,028	千円			
地方債現在高	7,103,242	千円			



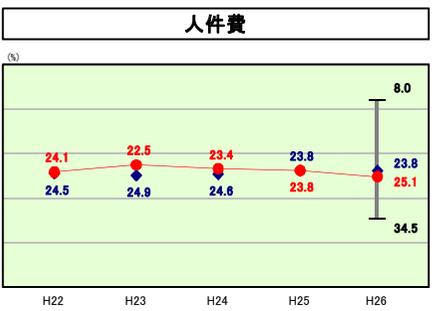
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 65/82 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析欄

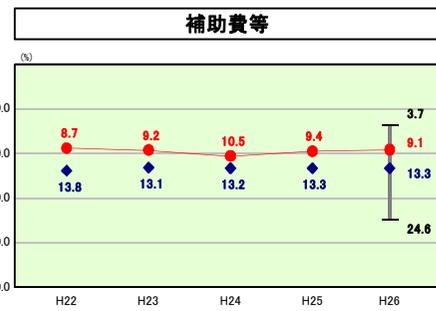
物件費に係る経常収支比率は、一部の物件費について、予算編成時に前年度予算からマイナススリーピングを実施しているものの、平成26年度も依然として類似団体平均を上回っている。主な要因としては、職員の新規採用抑制に伴う臨時職員賃金の増加に加えて、ごみ・し尿処理業務を直営で行っており、これらの業務を臨時・嘱託職員が行っているためである。今後も、集中改革プランに基づく行政改革を実施することにより、一層の適正化に努める必要がある。



類似団体内順位 54/82 全国平均 23.8 大阪府平均 24.5

人件費の分析欄

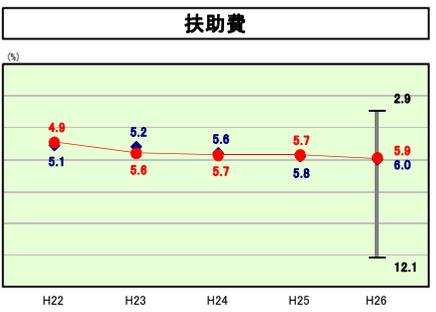
近年の新規職員採用の抑制により、これまで人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていたが、平成26年度は退職手当が増加したことで平均を上回った。一方で、臨時職員など人件費に準じる費用を含めた人件費関係経費は高止まりの状況にある。主な要因は、ごみ・し尿処理業務を直営で行っていることなどである。今後は、これらを含めた人件費関係経費全体について、さらに抑制、見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 8/82 全国平均 10.1 大阪府平均 9.4

補助費等の分析欄

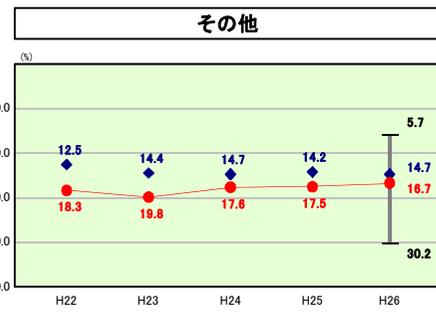
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。主な要因は、ごみ・し尿処理業務を直営で実施していることに加えて、団体補助金の見直しを行ってきたためである。一方で、平成25年度に発足した消防組合(一部事務組合)への負担金の増加が今後懸念される。今後も、一定の役割を終えた補助金・負担金の見直しや廃止に向けて検討する方針である。



類似団体内順位 44/82 全国平均 11.7 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

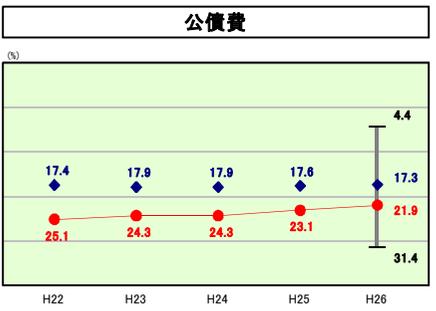
平成26年度は、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。主な要因は、児童手当やひとり親医療費が減少したことである。一方で、少子高齢化の進行により、近年、扶助費は増加傾向にあるため、今後の動向には留意する必要がある。



類似団体内順位 64/82 全国平均 13.2 大阪府平均 12.7

その他の分析欄

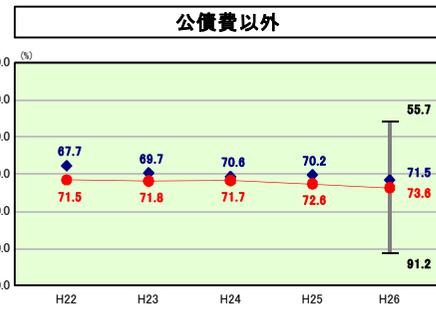
その他に係る経常収支比率は、平成26年度は前年度から0.8ポイント改善されたものの、類似団体平均に比べ大きく上回っている。主な要因としては、高齢化により介護保険会計や後期高齢者医療会計などの特別会計への繰出金が増加しているためである。今後は、下水道事業などの企業会計への繰出金については、企業会計の独立採算の原則に基づく繰出基準の厳格な適用など、さらなる適正化に努める必要がある。



類似団体内順位 70/82 全国平均 18.2 大阪府平均 21.0

公債費の分析欄

近年、公債費は減少傾向にあり、平成26年度は前年度から1.2ポイント改善した。しかし、過去に実施した健康ふれあいセンター、中学校、消防庁舎などの整備により、地方債の元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰出金など、公債費に準じる経費を含めた公債費関係経費は高止まりの状況にあり、これらの償還が終了するまでは厳しい状況が予想される。今後は、建設事業を精査・重点化するとともに、新発債の発行にあたっては交付税算入措置を活用し、発行総額を抑制することで後年度負担の軽減を図る。



類似団体内順位 43/82 全国平均 73.1 大阪府平均 76.0

公債費以外の分析欄

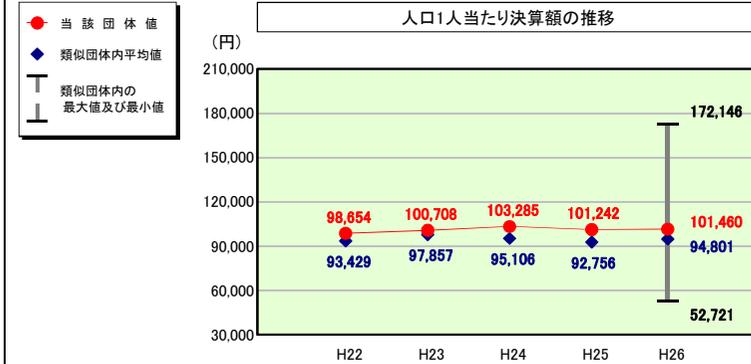
公債費以外に係る経常収支比率は、ここ数年は、類似団体平均に近い比率となっている。これにより、公債費が大きな財政負担となっていることがわかる。今後は、公債費の抑制のため、真に必要な建設事業を精査・重点化することで、地方債発行の抑制を図る。また、新発債の発行に当たっては、交付税算入措置のある地方債を活用するとともに、民間金融機関からの借入れに際しては、競争入札を行なうなど、資金調達コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大阪府堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,360,066	81,111	77,799	4.3
賃金 (物件費)	217,109	12,948	8,141	59.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	272,480	16,250	11,503	41.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	578	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,404	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,312	1,569	1,859	▲ 15.6
▲退職金	▲ 174,682	▲ 10,418	▲ 8,484	22.8
合計	1,701,285	101,460	94,801	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.29	8.78	▲ 0.49
ラスパイレース指数	95.8	96.7	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

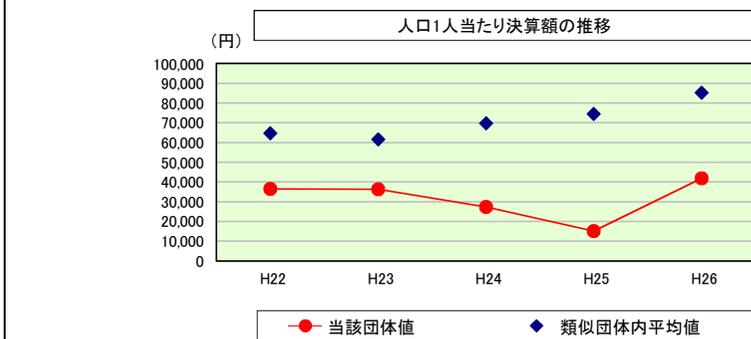


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	968,604	57,765	52,939	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	245,510	14,642	16,218	▲ 9.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,693	1,234	3,341	▲ 63.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,044	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 667,058	▲ 39,782	▲ 47,792	▲ 16.8
合計	567,749	33,859	22,698	49.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

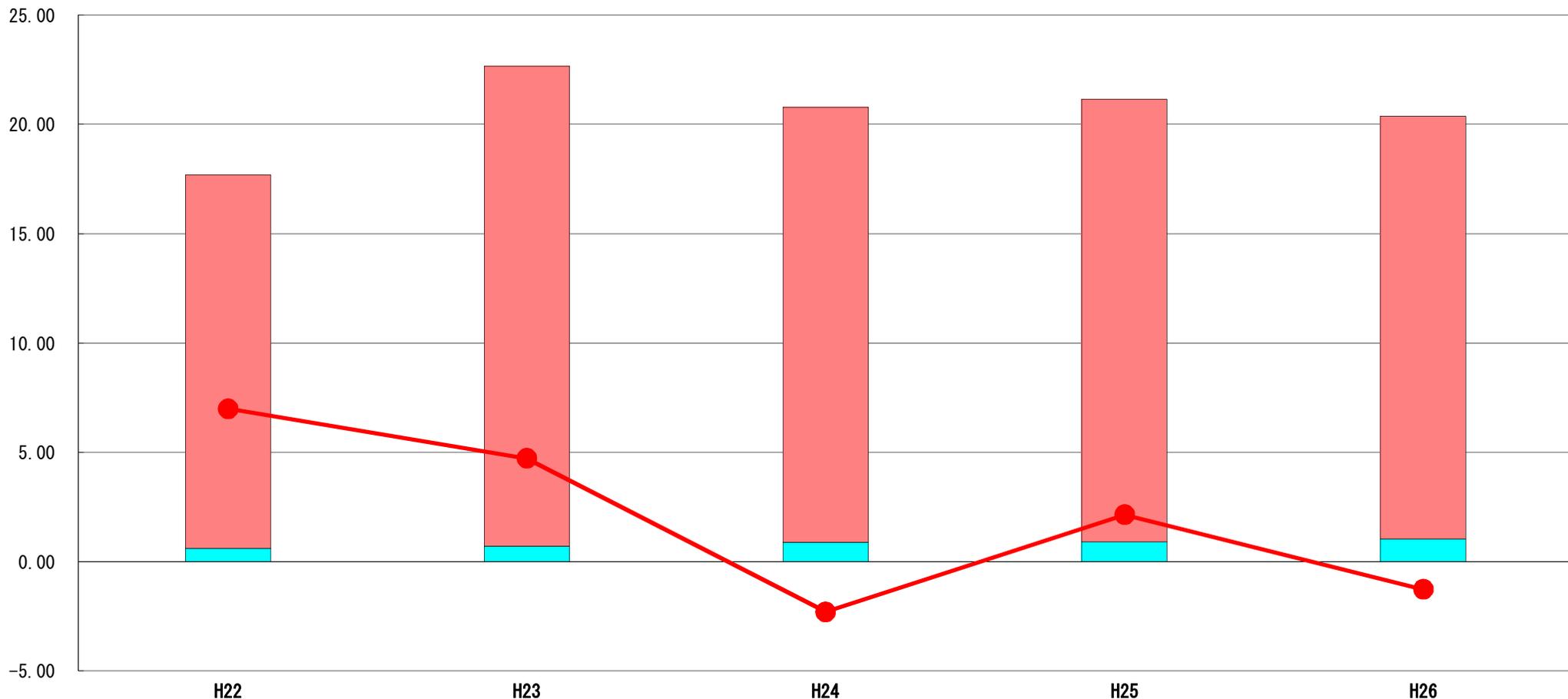
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	647,485	36,449	32.5	64,717	▲ 1.2	33.7
うち単独分	466,444	26,258	2.8	31,931	▲ 2.8	5.6
H23	632,663	36,258	▲ 0.5	61,557	▲ 4.9	4.4
うち単独分	570,963	32,722	24.6	32,497	1.8	22.8
H24	472,795	27,345	▲ 24.6	69,806	13.4	▲ 38.0
うち単独分	418,940	24,230	▲ 26.0	32,823	1.0	▲ 27.0
H25	257,285	15,083	▲ 44.8	74,444	6.6	▲ 51.4
うち単独分	157,352	9,225	▲ 61.9	34,175	4.1	▲ 66.0
H26	702,308	41,884	177.7	85,205	14.5	163.2
うち単独分	249,218	14,863	61.1	38,847	13.7	47.4
過去5年間平均	542,507	31,404	28.1	71,146	5.7	22.4
うち単独分	372,583	21,460	0.1	34,055	3.6	▲ 3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大阪府岬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.08	21.95	19.90	20.24	19.34
 実質収支額		0.61	0.71	0.89	0.91	1.04
 実質単年度収支		7.00	4.72	▲ 2.29	2.15	▲ 1.27

分析欄

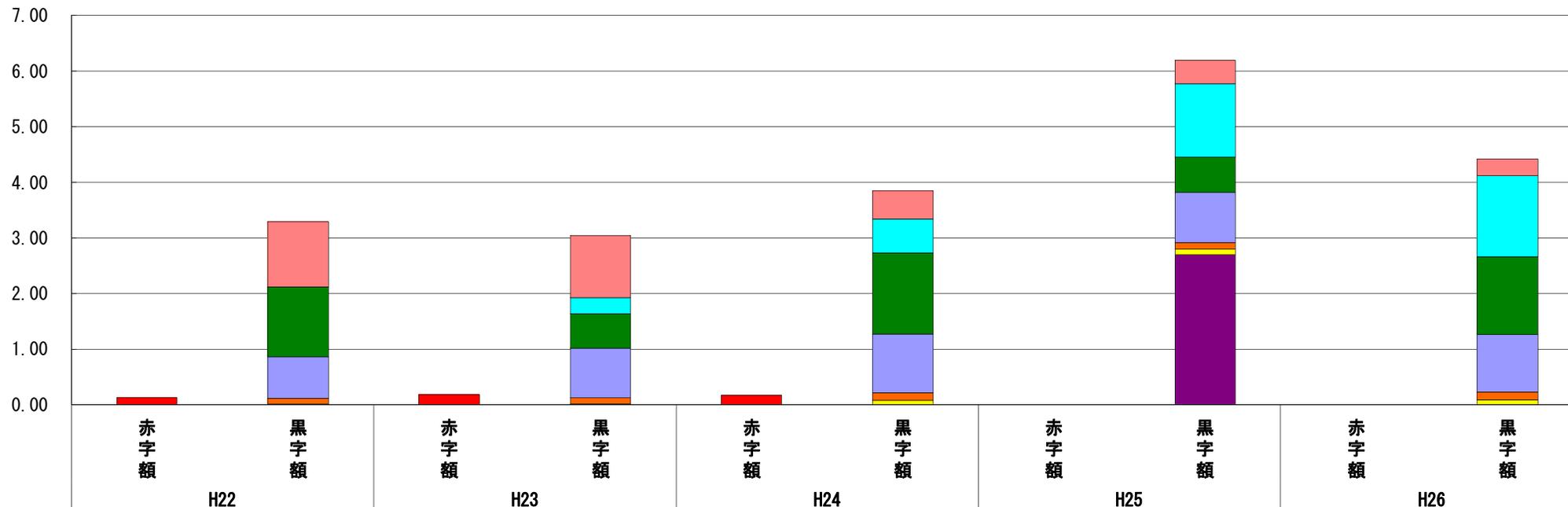
近年、実質収支額は改善傾向にある。主な要因は、固定資産税の超過課税の効果や、国の経済対策に伴う各種交付金により財源を確保できたこと、集中改革プランによる財政健全化への取り組み効果などである。なお、平成24年度、26年度は財政調整基金残高が減少し、実質単年度収支がマイナスとなっている。これは、いずれも地元鉄道会社との固定資産評価額を巡る訴訟の終結に際して発生した臨時的な経費への対応（平成24年度）や、これに伴う地方交付税の精算について前年度からの増加要因がなくなったこと（平成26年度）などである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大阪府岬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	1.17	1.12	0.51	0.41	0.30
国民健康保険特別会計	0.00	0.29	0.61	1.32	1.46
介護保険特別会計（保険事業勘定）	1.26	0.62	1.46	0.64	1.40
一般会計	0.74	0.89	1.05	0.90	1.03
後期高齢者医療特別会計	0.10	0.11	0.14	0.12	0.14
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	0.02	0.02	0.08	0.10	0.09
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	2.70	0.00
漁業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.13	▲ 0.18	▲ 0.17	-	-
その他会計（黒字）	0.00	-	-	0.00	-

分析欄

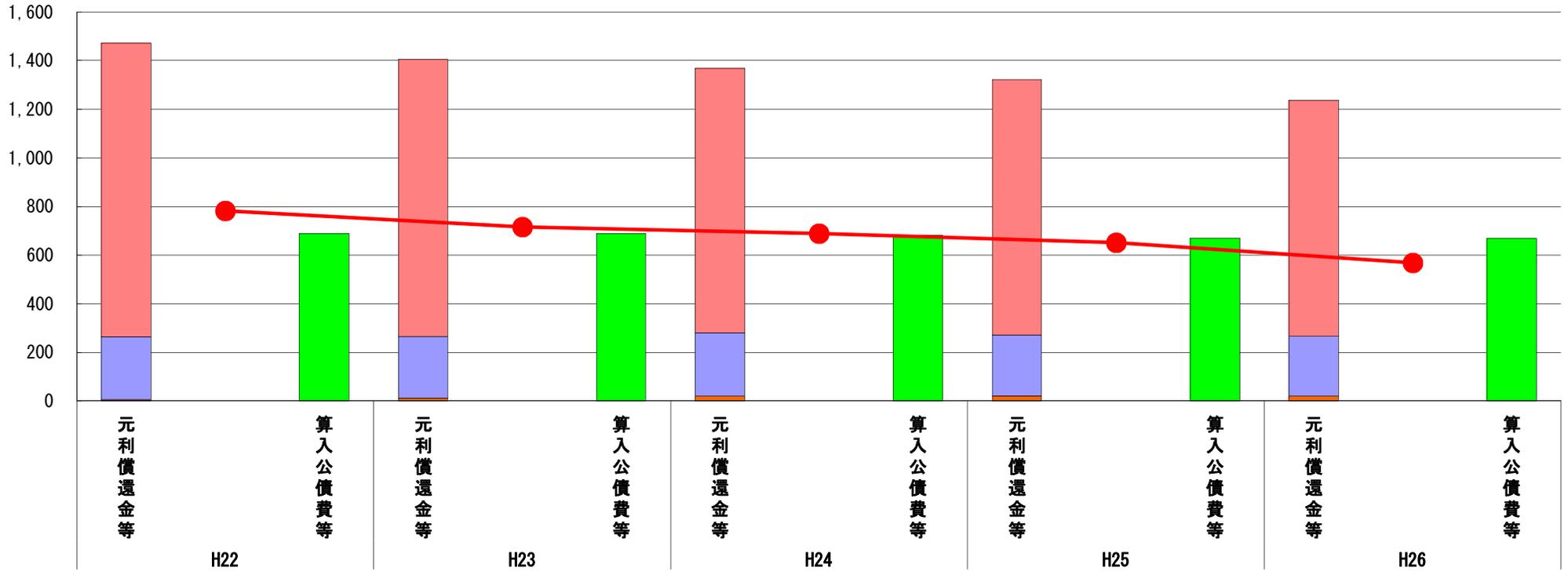
平成24年度までは、その他会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）のみが赤字となっていたが、平成25年度末で一般会計からの財源補填により赤字を解消し特別会計を閉鎖した。これにより、平成25年度以降は全ての会計が黒字となった。しかし、今後少子高齢化の進展による介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療に係る各特別会計への影響が懸念される。また、下水道事業、漁業集落排水事業の各特別会計については、財源不足額を繰出基準以上に一般会計から繰出すことにより収支均衡を保っている状況にある。今後は、企業会計の独立採算の原則に基づく繰出基準を厳格に適用するとともに、適正な料金の改定などを検討することで更なる適正化に努める必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府岬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,207	1,140	1,088	1,051	969
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		257	253	259	251	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	12	21	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		688	689	680	671	668
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		783	716	688	652	568

分析欄

「元利償還金」は、過去に実施した健康ふれあいセンター、中学校、消防庁舎などの整備により、地方債の元利償還金が増大し、平成21年度をピークに、以降は新発債の抑制により減少傾向にある。「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」は、公共下水道の整備により、平成21年度までは増加傾向にあったが、以降は事業規模を縮小し新発債を抑制したため概ね減少傾向にある。一方、平成25年度に発足した消防組合の施設整備等により「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」は増加傾向にある。今後は、一部事務組合への負担金については、構成団体と協議し事業の重点化を図るとともに、下水道事業についても将来の財政負担に引き続き留意しつつ実施する必要がある。

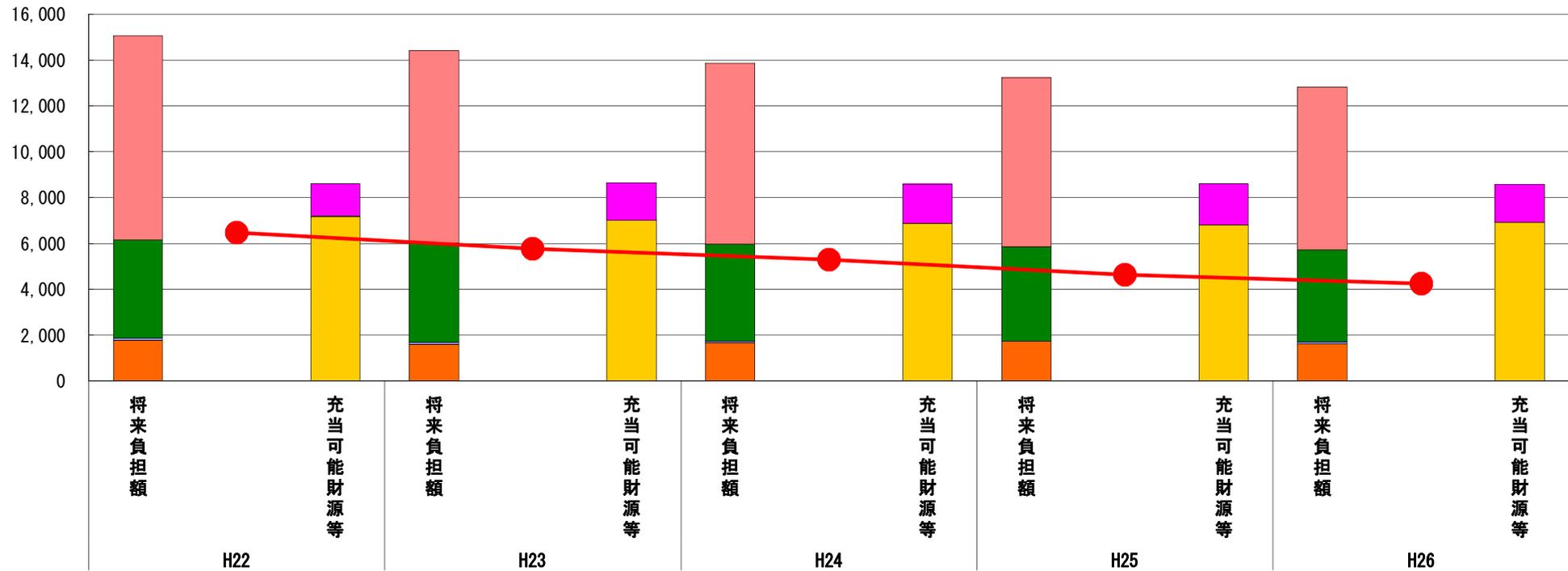
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大阪府岬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,913	8,408	7,891	7,363	7,103
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,299	4,336	4,240	4,136	4,018
	組合等負担等見込額		90	78	70	5	70
	退職手当負担見込額		1,767	1,591	1,656	1,713	1,621
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,413	1,639	1,702	1,783	1,653
	充当可能特定歳入		14	3	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,171	7,013	6,872	6,806	6,918
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,471	5,759	5,283	4,629	4,241

分析欄

近年の新発債の抑制等により、「一般会計等に係る地方債の現在高」「公営企業債等繰入見込額」はともに減少傾向にあるとともに、退職者数に対して新規採用者を抑制したことにより「退職手当負担見込額」が前年度から減少したことで「将来負担額」は全体で減少した。また、「充当可能財源等」については、「基準財政需要額算入見込額」が前年度から増加したものの、平成26年度は財政調整基金を取崩したことで前年度から減少したことで、全体で減少した。この結果、「将来負担比率の分子」は減少傾向にある。今後とも、将来の財政負担に留意しつつ財政運営を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。